

# グローバル・ヘルスケア& バイオ・ファンド 〈愛称:健次〉

追加型投信 / 内外 / 株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2022.11

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **岡三証券**  
OKASAN SECURITIES

岡三証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号  
加入協会: 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

■ 設定・運用は

**三菱UFJ国際投信**

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

# グローバルで拡大を続ける ヘルスケア業界

わたしたちの生活に欠かせないヘルスケア。  
今後、先進国の高齢化の進展や新興国の所得増加、  
バイオ医薬品の発展などにより  
ヘルスケア業界は成長が見込まれ、  
いま、長期的な投資対象としての  
魅力が高まっています。

## ヘルスケア

### ① 先進国の高齢化



## テクノロジーの発展 と 医薬・医療への応用



～1960年代  
レントゲン  
(1895年、X線の発見)



1970年代  
ペースメーカー



1980年代  
MRI



1990年代  
カテーテル



2000年代  
ヒトゲノム計画完了  
(2003年)

## 主なヘルスケア・バイオ産業



### 製薬

大衆医薬品、医療機関向け医薬品の製造・開発企業等



### バイオテクノロジー

遺伝子の分析・研究を基に治療薬等の製品を製造・開発する企業等



### 医療製品

医療機器の製造・開発企業等



### 医療・健康サービス

病院経営、医療品卸、医療保険企業等

# 業界の 3つの成長ポイント

## ② 新興国の所得増加



## ③ バイオ医薬品の発展



## 次世代の医療へ



2010年代  
iPS細胞  
ノーベル賞受賞  
(2012年)



【人工知能(AI)】



【ビッグデータ解析】



【遺伝子治療】

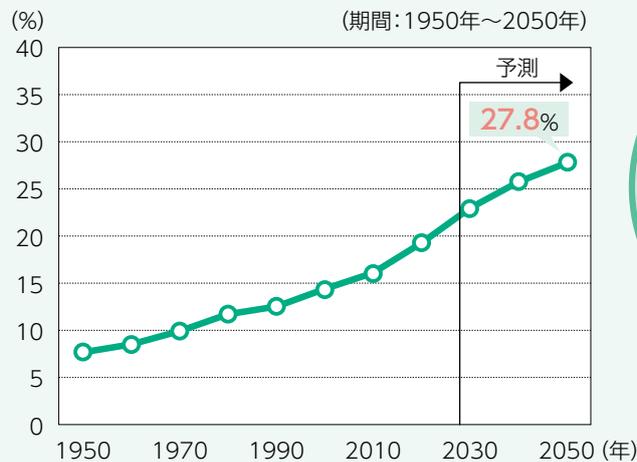


# 1. 先進国の高齢化



先進国では  
医学・医療の進歩等により  
高齢化が進んでいます。

## 先進国の65歳以上の割合

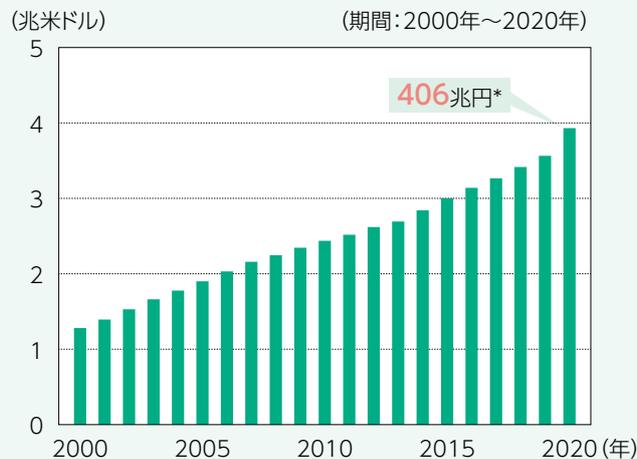


高齢人口の増加

先進国では高齢化が一段と進展し、2040年には4人に1人が65歳以上となる見込みです。

※上記は国連による推計値です。なお、先進国は国連の定義によります。  
(出所)国連のデータ(2022年時点)を基に三菱UFJ国際投信作成

## アメリカの年間医療支出



医療費

先進国であるアメリカの年間医療支出は、右肩上がりが増えており、2020年には2000年の約3.1倍となる3.9兆米ドル(406兆円\*)になりました。

\*2020年12月末現在の為替レート(1米ドル=103.25円)で換算しています。  
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。  
(出所)OECD、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

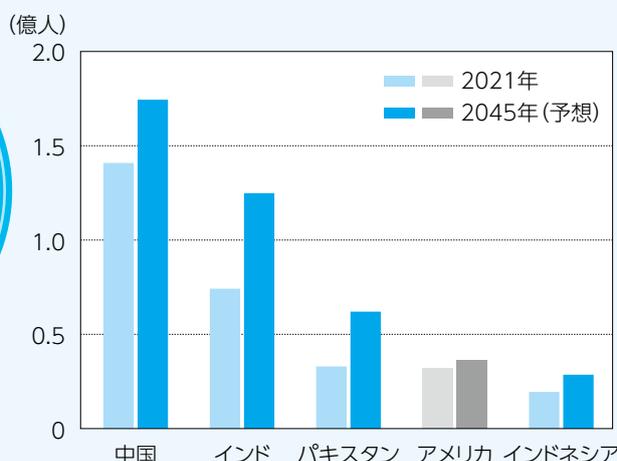
・写真はイメージです。  
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 2. 新興国の所得増加

新興国では人口増加による経済成長が引き続き期待されます。



### 糖尿病患者数 上位5カ国

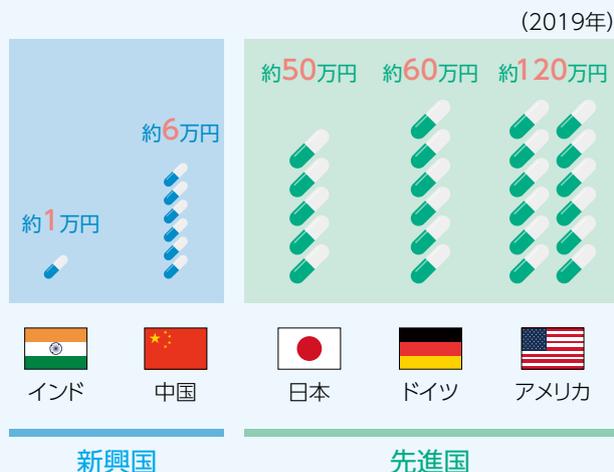


新興国では経済成長にともなう所得の増加により、食事などの生活スタイルが変化したことで、生活習慣病のリスクが増大しています。

(出所) 国際糖尿病連合 (IDF) のデータ (2021年時点) を基に三菱UFJ国際投信作成

経済成長にともなう所得の増加  
生活スタイルの変化

### 1人あたりの年間医療支出



現在、新興国の1人あたりの年間医療支出は、先進国に比べると少ないですが、所得増加等に伴い、今後先進国に近づくことが予想されます。

※2019年12月末現在の為替レート(1米ドル=108.61円)で換算しています。

(出所) 世界銀行、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

の拡大



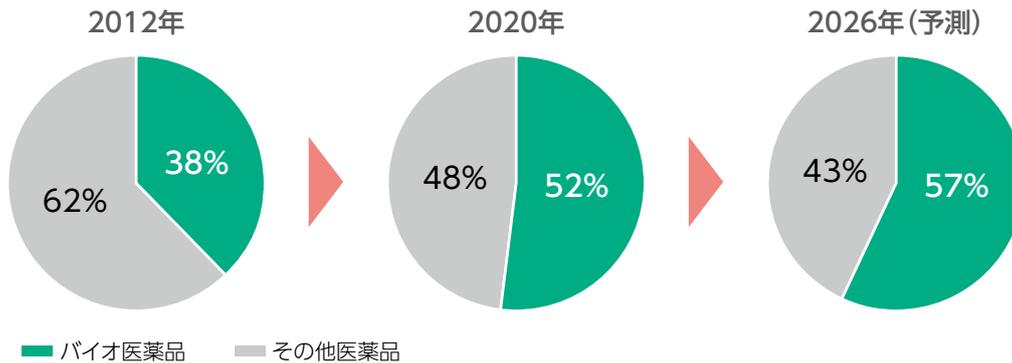
## 3. バイオ医薬品の発展

- ▶ バイオ医薬品は、従来の医薬品では治療が困難であるとされた病気への効果や副作用の低減が期待されます。
- ▶ バイオ医薬品の売上高は年々増加しており、今後も難治療分野への展開が見込まれることから、更なる増加が予想されています。

### 一般医薬品とバイオ医薬品の違い



### 世界の医薬品売上高上位100におけるバイオ医薬品の割合



(出所) EvaluatePharmaの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

### 【ご参考】革新的な医薬品例

#### 免疫チェックポイント阻害薬

##### 免疫のブレーキがかかるのを防ぐ治療薬

免疫細胞上の「PD-1」というたんぱく質と、がん細胞上の「PD-L1」というたんぱく質が結合することで免疫細胞にブレーキがかかり、がん細胞を攻撃することができなくなります。免疫チェックポイント阻害薬の1つである「オプジーボ」の場合、「PD-1」に結合してブレーキをかける信号を遮断することで、がん細胞を免疫細胞が攻撃できるようにします。

#### CAR-T細胞療法

##### 免疫細胞(T細胞)の遺伝子を改変する治療薬

T細胞を患者自身から取り出して「CAR」と呼ばれる特殊なたんぱく質を作り出すことができるようT細胞を改変します(改変されたT細胞を「CAR-T細胞」と呼びます)。「CAR」は、がん細胞などの表面に発現する特定の目印を認識・攻撃するように設計されており、このCAR-T細胞を患者に投与することで、難治性のがんを治療するのがCAR-T細胞療法です。

※上記は各治療薬の仕組みについて簡易的に記載したものであり、正確性や完全性を保証するものではありません。また、同様の仕組みの治療薬であっても、標的となるたんぱく質等が異なる場合があります。

(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・画像はイメージです。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ヘルスケア業界の3つの成長ポイント

- 1 先進国の高齢化 2 新興国の所得増加 3 バイオ医薬品の発展



## テクノロジーの進化によるヘルスケア業界の革新

AI、ビッグデータ、IoT(モノのインターネット化)などテクノロジーの進化は、ヘルスケア業界に大きな変化をもたらしています。

### ヘルスケア業界においてテクノロジーの進化がもたらす事例

#### 創薬

- AIやビッグデータの活用による創薬にかかる期間の短縮化
- 遺伝子解析装置の進化によるコストダウン

#### 手術

- 難易度の高い手術を補助する手術支援ロボット
- IoTにより各種医療機器を連携させて手術の精度と安全性を向上させるスマート治療室

#### 遠隔診療

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により普及が加速するオンライン診療
- 5Gを使った手術支援ロボットの遠隔操作

#### 医療機器

- AIによるCT検査やMRI検査などの画像診断支援
- スマートフォンのアプリによる血糖値や不整脈のモニタリング

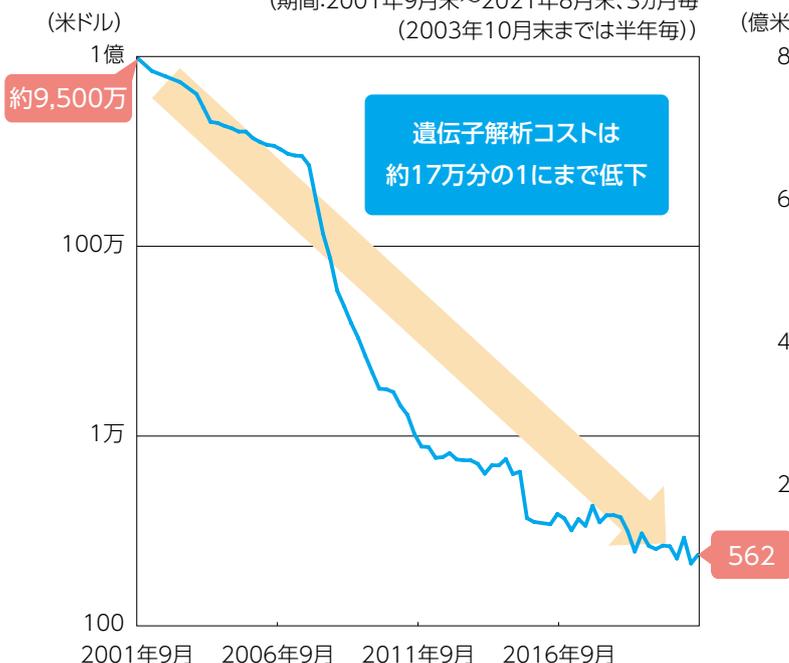
※上記はテクノロジーの進化により実現、または実現が期待されているものの一例であり、すべてを網羅しているものではありません。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

### 遺伝子解析コストの推移

遺伝子の塩基配列を高速で読み取る次世代シーケンサーの登場により、ヒト1人当たりの遺伝子解析コストは劇的に低下しました。

(期間:2001年9月末~2021年8月末、3ヵ月毎  
(2003年10月末までは半年毎))

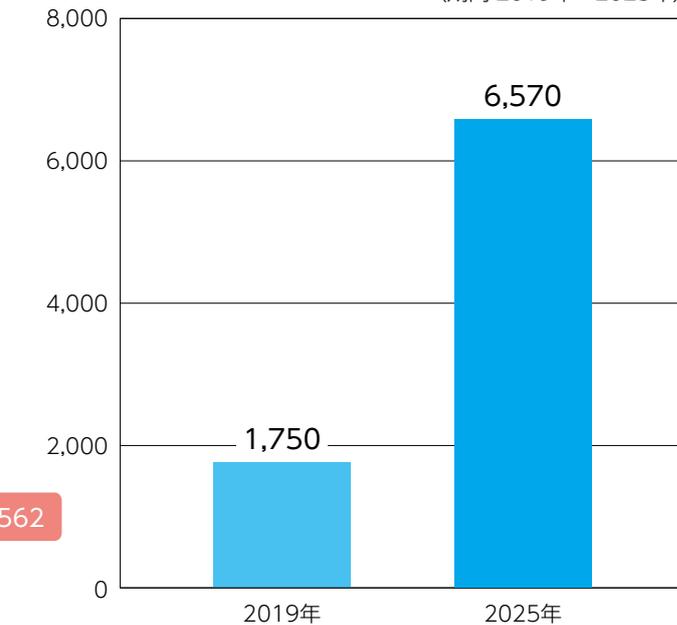


(出所)National Human Genome Research Instituteのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

### 世界のデジタルヘルス市場規模(予測)

テクノロジーとヘルスケアが融合したデジタルヘルス市場は、今後大きく成長すると見込まれています。

(億米ドル) (期間:2019年~2025年)



※デジタルヘルス市場には、オンライン診療、医療関連アプリ、遠隔モニタリング機器などが含まれます。

(出所)statistaのデータ(2019年4月時点)を基に三菱UFJ国際投信作成

・写真はイメージです。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

# 安定した利益成長

医療関連支出は、人の命や健康に関わるため、景気の影響を受けにくい傾向があります。また、3つの成長ポイントなどを背景にヘルスケア・バイオ関連企業は比較的安定した利益成長を持っています。

## ヘルスケア・バイオ関連企業の一株当たり利益 (EPS) の推移

(期間：2000年7月末～2024年12月末)



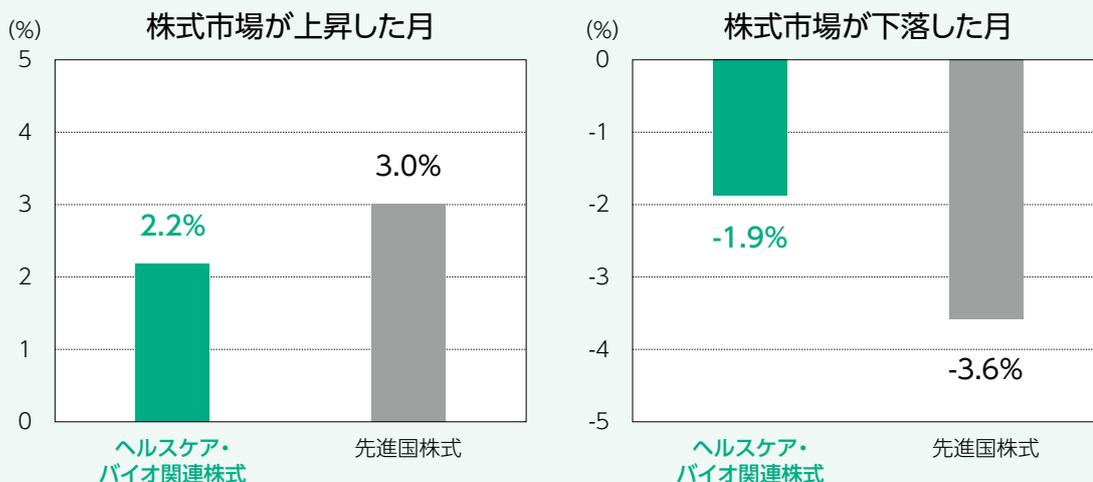
利益  
株価

## 株式市場の下落に対して抵抗力を発揮

- ▶ヘルスケア・バイオ関連株式は、株式市場の上昇局面では追随力をみせ、下落局面では下値
- ▶リーマンショックやコロナショックなど株式市場の大きな下落局面において、ヘルスケア・

## 株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス

(期間：2000年7月末～2022年8月末)



※上記期間における「先進国株式」の月次騰落率について、上昇した月(株式市場が上昇した月)と下落した月(株式市場が下落した月)に分けて、「先進国株式」と「ヘルスケア・バイオ関連株式」それぞれの平均月次騰落率を算出。

※上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※各指数のEPS、株価(税引き前配当込み)はともに2000年7月末=100として指数化。

※EPSはデータ取得が可能な米ドルベースの指数を使用。実績値は2022年8月末まで。2022年以降は各年末のBloomberg予想値(2022年8月31日時点)を使用。

※株価は現地通貨ベースの指数を使用。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

# 堅調な株価推移

長期的にみると、ヘルスケア・バイオ関連企業の株価は、安定した利益成長を背景に比較的堅調に推移してきました。

## ヘルスケア・バイオ関連企業の株価推移

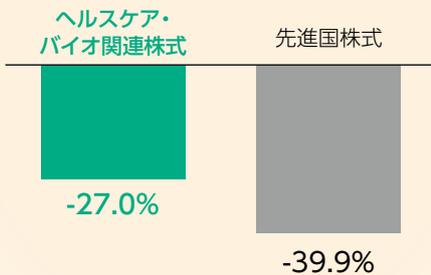
(期間：2000年7月末～2022年8月末)



抵抗力を発揮してきました。  
バイオ関連株式は相対的に優位となりました。

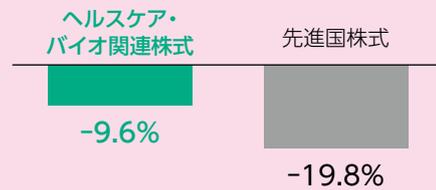
### 下落局面① リーマンショック

(期間：2008年8月末～2009年2月末)



### 下落局面② コロナショック

(期間：2020年1月末～2020年3月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

# 銘柄紹介

## ユナイテッドヘルス・グループ

国・地域 アメリカ

業種 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

### 【投資のポイント】

- ・アメリカの大手医療保険会社
- ・2000年代半ばから積極的な買収・合併を行い、アメリカの民間医療保険業界内において包括的に強固なビジネス基盤を有する。高齢化の進展とそれに伴う保険ニーズ拡大を背景に長期にわたり継続的に良好な業績を出しており、今後のさらなる安定成長に期待。
- ・また、同社の特徴としてオプタムと呼ばれる情報技術を活用した医療データ分析などの医療サービスを提供する事業は、膨大な量の顧客情報を生かして高い成長性を有している。関連のテクノロジー投資やシステム導入にも力を入れており、新型コロナウイルス感染症への対応においては同社のオンライン診療プラットフォームが有効活用された。

### 【株価推移】



## イーライ・リリー

国・地域 アメリカ

業種 医薬品

### 【投資のポイント】

- ・アメリカの大手医薬品メーカー
- ・1923年に世界で初めてインスリン製剤の実用化に成功するなど、歴史に裏付けられた高い技術力を有する。
- ・糖尿病関連の「トルリシティ」や「ヒューマログ」など、多くのブロックバスター\*を有し、底堅い収益源を軸にした良好なファンダメンタルズを誇る。
- ・2022年5月に米国食品医薬品局 (FDA) 承認を受けた、2型糖尿病治療薬「チルゼパチド」は、肥満症向け患者の治療でも体重を約20%も削減するという試験結果を出した。今後は糖尿病治療薬だけでなく抗肥満薬としての需要が見込まれる。アルツハイマー型認知症治療薬「ドナネマブ」の開発も進むなど、長期的な新薬の開発パイプラインも堅調。

\*年間売上高が10億米ドル以上の医薬品

### 【株価推移】



ファンド・マネージャーからのごあいさつ

## 専門性の高い運用チームが有望な銘柄を選定

アン・ガロ

1998年にウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、ウエリントン）に入社。20年を超えるヘルスケア業界の調査・投資実績を持つ。

当ファンドは、ヘルスケア株式を投資対象としており、銘柄選定の際に医学・薬学・生物学といった高度な専門知識を必要とします。

運用チームには、国立研究機関や製薬会社出身者といった経験豊富な人材が揃っており、日々の市場動向の把握や有望企業の見極めに努めています。

また、当ファンドを実質的に運用する米国のウエリントンは、1928年に創業し、世界60カ国以上に展開する資産運用会社です。

運用チームにおけるヘルスケア株式に対する運用実績も充分であり、世界でも最大規模のヘルスケアセクターファンド\*の運用を担当しています。

\*【ヴァンガード・ヘルスケア・ファンド】設定日：1984年5月23日／純資産：約6.2兆円（1米ドル=135.86円で換算、2022年6月末現在）

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

・上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄の中から、国・地域や業種を考慮して紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的と

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替



## ダナハー

国・地域 アメリカ

業種 ライフサイエンス・ツール/サービス

### 【投資のポイント】

- ・アメリカの大手医療機器メーカー
- ・効率的な買収戦略により、多くの医療診断機器関連、分析機器関連企業を子会社に持つ。
- ・2021年8月には新薬・ワクチン研究開発向けのmRNAやたんぱく質を製造・提供するアルデブロン社を買収し、成長分野である遺伝子治療や細胞治療向けの事業も強化。
- ・足下のヘルスケア業界におけるバイオ医薬品の研究開発の加速や、新型コロナウイルス感染症への対応の長期化により、同社のライフサイエンス事業や診断機器事業にも追い風になると見込んでいる。
- ・力強いフリーキャッシュフロー創出能力や、強固なバランスシートを持ち、今後も長期的な成長に向けた投資が拡大することが期待される。

### 【株価推移】



## ベクトン・ディッキンソン

国・地域 アメリカ

業種 ヘルスケア機器・用品

### 【投資のポイント】

- ・アメリカの大手医療機器メーカー
- ・1897年に設立され、競争力が高く豊富なプロダクトラインアップ、医療技術を持ち、医療機器・医療装置、および診療システムを製造・販売する。
- ・アメリカの病院で広く使用されている輸液ポンプシステム「アラリス」のアップグレード版 (FDA承認を申請中) や、引き続き需要が見込まれる新型コロナウイルス抗原検査キットの販売が、今後の安定成長に貢献することが期待される。
- ・買収した企業との順調な統合に加え、マネジメント層が積極的にESGに取り組む姿勢も評価。

### 【株価推移】



(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

### ■組入上位10銘柄 (2022年8月31日現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

組入銘柄数: 72銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	9.2%
2	イーライ・リリー	アメリカ	医薬品	6.9%
3	ファイザー	アメリカ	医薬品	5.8%
4	アストラゼネカ	イギリス	医薬品	5.0%
5	ブリistol・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	医薬品	4.3%
6	ダナハー	アメリカ	ライフサイエンス・ツール/サービス	4.0%
7	ノバルティス	スイス	医薬品	3.9%
8	ヒューマナ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.9%
9	第一三共	日本	医薬品	2.4%
10	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	2.2%

※原則として、比率は純資産総額に対する割合です。 ※業種は、GICS (世界産業分類基準) の産業分類で分類しています。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

1

**世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。**

◆主なヘルスケア・バイオ産業についてはP2をご覧ください。

2

**財務・収益状況(ファンダメンタルズ)の健全な企業へ長期的な割安度を重視して投資(バリュー投資)を行います。**

◆新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。

◆銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析(ファンダメンタルズ分析)に基づいて行います。  
企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競合性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ\*を行います。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

\*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

3

**株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。**

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

4

**年2回決算を行い、収益の分配を行います。**

◆毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

### 収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります)

**将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。**

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

## ■ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。  
なお、当ファンドはグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。

※当ファンドは、グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンドのほか、株式へ直接投資することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

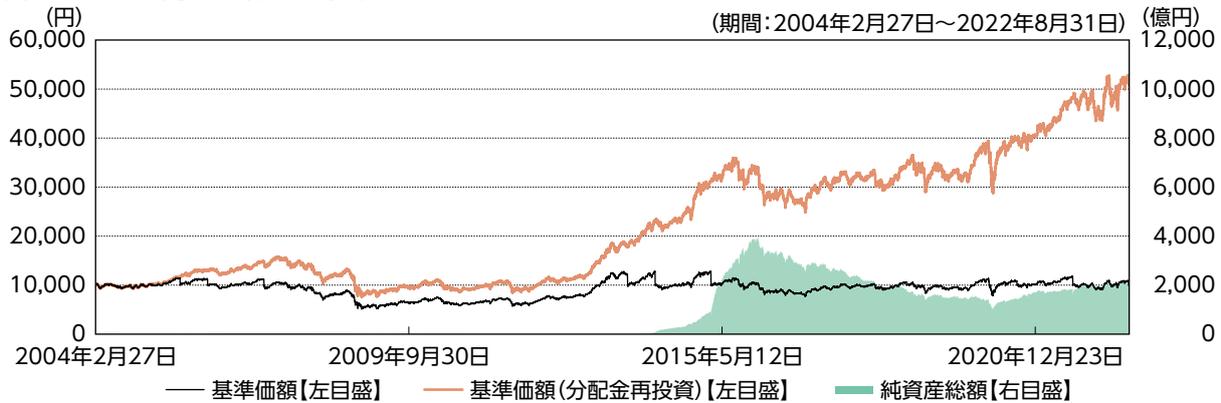


# 運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。)

2022年8月31日現在

## ■基準価額および純資産総額の推移



## ■分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2020年2月	2020年8月	2021年3月	2021年8月	2022年2月	2022年8月	設定来累計
598.0円	795.0円	342.0円	1,730.0円	0.0円	636.0円	17,688.8円

## ■資産構成

	比率
株式	93.7%
コールローン他	6.3%

## ■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	71.2%
2 イギリス	6.3%
3 日本	6.3%
4 スイス	5.3%
5 デンマーク	1.5%
6 オランダ	1.2%
7 ベルギー	1.0%
8 イタリア	0.6%
9 中国	0.3%
10 -	-

## ■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	72.2%
2 日本円	10.5%
3 英ポンド	7.0%
4 スイスフラン	6.9%
5 ユーロ	2.1%
6 デンマーククローネ	1.1%
7 香港ドル	0.3%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

## ■組入上位5業種

業種	比率
1 医薬品	38.1%
2 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	18.1%
3 ヘルスケア機器・用品	15.9%
4 バイオテクノロジー	10.9%
5 ライフサイエンス・ツール/サービス	10.7%

※基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※組入上位10通貨の比率は為替予約等を含めた実質的な比率です。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業分類で分類しています。

※コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
また、税金・手数料等を考慮しておりません。

# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

## 為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■ その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## ■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。

運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

### 【当ファンドに投資する際の注意点】

当ファンドは、主に世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式に投資するファンドです。ヘルスケア・セクターに特徴的なディフェンシブ特性を有する銘柄が多くなるため、特定のセクターの変動による影響が大きくなる可能性があります。したがって、当ファンドの基準価額は、株式市場全体とは異なる動きをする場合があります。

### 【本資料で使用している指数について】

■ 先進国株式: MSCI ワールド インデックス

■ ヘルスケア・バイオ関連株式: MSCI ワールド ヘルスケア インデックス

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ GICS(世界産業分類基準)

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## お申込みメモ

購入時	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	<b>換金単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
	<b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	<b>申込不可日</b> 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	<b>信託期間</b> 2029年2月27日まで(2004年2月27日設定)

その他	<b>線上償還</b> 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	<b>決算日</b> 毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
	<b>収益分配</b> 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	<b>信託期間</b> 2029年2月27日まで(2004年2月27日設定)

## ファンドの費用

### ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	<b>購入時手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	<b>信託財産留保額</b>	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額

### ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、 <b>年率2.420%(税抜年率2.200%)</b> をかけた額
	<b>その他の費用・手数料</b>	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

**三菱UFJ国際投信株式会社**

**お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)  
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

**株式会社りそな銀行**

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。